

大阪における本社移転の要因に関する調査

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員 福井 紳也

はじめに

本社機能の立地は、地域経済への影響が大きいことから、自治体の経済政策にとっても重要な課題です。大阪府においては、長期にわたって他の都道府県への本社流出が続いています。

2016年度に実施した「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」および、2017年度に実施した「本社の移転・立地の要因に関する調査研究」の継続調査として、大阪府における企業本社の転入転出について、状況把握及び個別具体の本社移転要因を探るべく、2013、14、15、16年度に大阪への本社転入および、大阪から本社を転出させた企業のデータベースをもとに、アンケート調査を実施しました。合計送付数は749社で、回収は128社、回収率は約17.1%でした。

調査結果の概要

本社移転元と移転先

大阪からの本社転出をみると、大阪近郊（大阪除く）が34社ともっとも多く、首都圏が27社（東京都は23社）と続きます。大阪近郊への本社移転先の内訳で、最も多いのは兵庫県です。

本社移転の要因について

アンケート調査のQ2では、本調査の核となる本社移転の要因を尋ねています（図表1）。それぞれの項目ごとに、5段階の重要度（重要：5 ⇔ 重要でない：1）というスケールで尋ねました。

回答サンプル全体の移転要因

移転企業全体の平均点をみると、「機能集約」が3.44と最も高く、近年の企業の合併・統合や、企業内での機能集約の動きを背景としていると考えられます。次いで、「取引先の立地」（3.30）、「アクセス」（3.28）、「コスト削減」（3.08）、「優秀な人材」（3.02）などが続きます。

図表1 本社を移転した要因についての設問

国内マーケットを求めて(商機の多さ)
海外マーケットを求めて(商機の多さ)
他社の技術を求めて
優秀な人材を求めて
情報の入手機会を求めて
研究開発機能を求めて
重要な取引先・提携先の立地
重要な取引先・提携先の移転に伴って
対ビジネス・サービス産業の存在
官公庁の存在
コストを削減するため(土地代、人件費、賃料など)
新規事業展開のため
会社機能の集約(M&Aなども含む)
良好なアクセス(鉄道・航空・道路網等)
広大な土地を求めて
良好な物件があったので
自治体の補助金など誘致策によって
その他

(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

移転パターン別の移転要因

大阪近郊（大阪除く）と大阪府

大阪近郊（大阪除く）から大阪府に移転したケースでは、卸売機能に重点を置く企業が多く、大阪におけるマーケットや優秀な人材、情報の入手機会、アクセス性、対事業所サービス業など大都市部特有の機能に魅力を感じていました（図表2）。ちなみに、大阪への転入企業の前所在地内訳は、兵庫県16社、京都府4社、和歌山県2社でした。大阪から大阪近郊に移転したケースでは、機能集約やコスト削減のため、良好な物件や、より広大な土地、といった要因を重視していましたが分かりました。

より大規模な都市かより小規模な都市か

より大規模な都市への移転は、良好なアクセスや情報の入手機会、国内マーケットや取引先の立地、優秀な人材や対事業所サービス業の存在などを重視している結果となりました。また、より小規模な都市への移転は、会社機能の集約や広大な土地などを重視しており、自治体の補助金も要因として重要であるという結果でした。

都市規模と業種

情報サービス関連企業や卸売機能に重点を置く企業などの、より大規模な都市への移転は、アクセス性や優秀な人材、情報入手、対事業所サービス業などを重視していることが分かりました。また、工場を擁し、製造機能に重点を置く企業で、より小規模な都市に移転する企業は、コスト削減を求めて移転するケースが多いという傾向でした。

本社移転後の状況について

本社移転後の売上高を3年前と比較した結果、本社移転後のパフォーマンスを上げている企業が多いという結果でした。移転後の利益を3年前と比較した結果についても、本社移転後のパフォーマンスが向上している傾向がみられました。また、本社の転入は転入先都市の雇用を生み出すという結果でした。

おわりに

本調査は3年間にわたる大阪における本社の移転・立地に関するシリーズ調査研究の最終年度の調査にあたります。これまで2年度の調査と、今年度の調査とで、主な結論は共通していました。その一部を紹介しますと、

- ・大阪、東京ともに、隣接する都市に本社が多く

転出しており、隣接する大規模都市への転出は製造業が最も多い

・周辺都市と核都市という構造を考えると、本社移転という観点では、東京を除く周辺都市にとっては、大阪も核都市であると言えるという2点です。

最後に、大阪近郊に立地する卸売機能に重点を置く企業には、大阪におけるマーケットや優秀な人材、情報入手機会、アクセス性などの魅力をアピールしていくことで、本社誘致の可能性があるという、施策への示唆が見出せました。

報告書冊子は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター

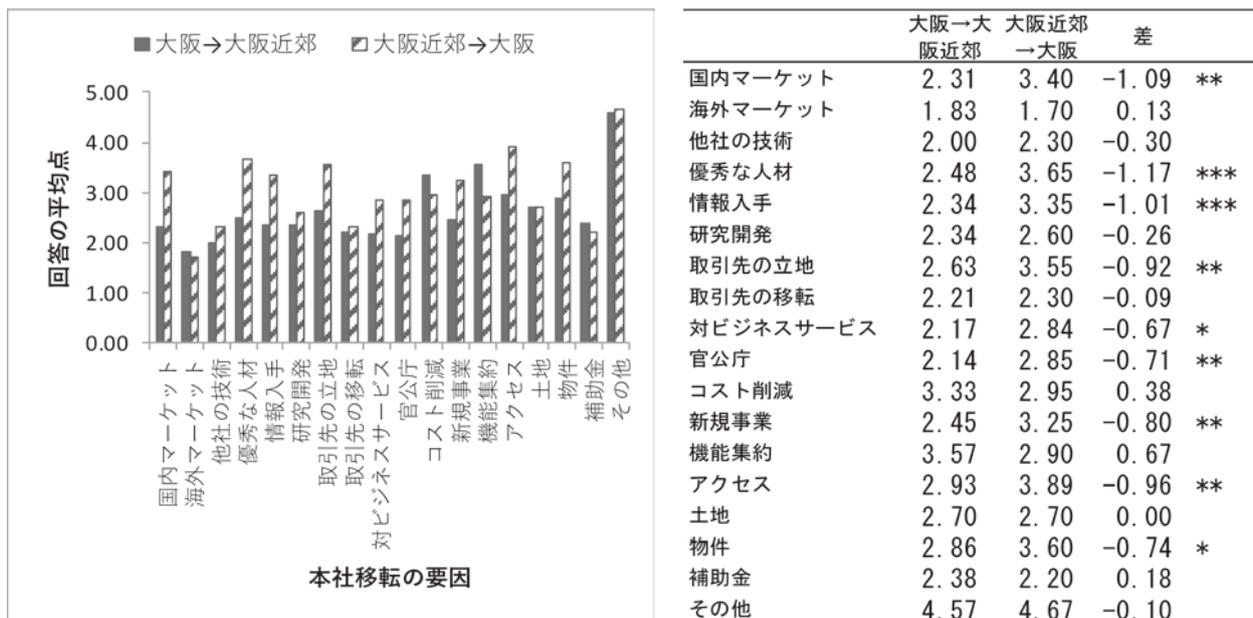
大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階
TEL：06-6944-8371

なお、報告書の内容は、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

図表2 本社移転の要因（大阪府→大阪近郊、大阪近郊→大阪府）（n=32, n=21）



（出所）「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成
（注）*、**、***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。